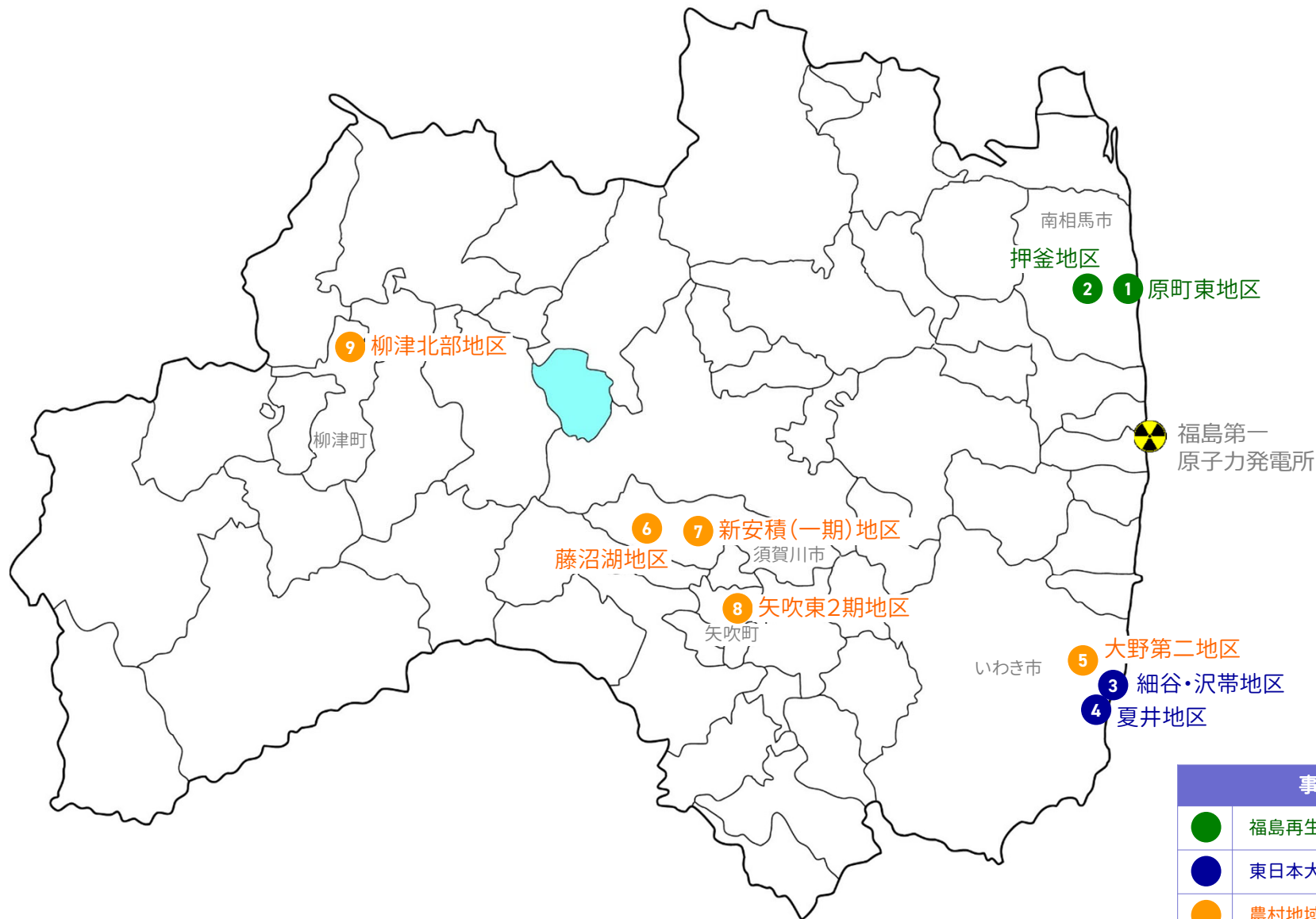


ふくしま復興事業事例集



事業凡例	
●	福島再生加速化交付金
●	東日本大震災復興交付金
●	農村地域復興再生基盤総合整備事業

原町東地区(南相馬市原町区) 【福島再生加速化交付金(農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業))】

事業概要

○目的

本地区は、南相馬市原町区の中心部から南東に位置し、国道6号から太平洋側に展開する水田地帯である。

地区内の農地は未整備のほ場や平成10年代のほ場整備による1ha以上の大区画など様々であった。また、地域は海に面しており、水はけが悪く転作が困難であった。

さらに、東日本大震災の津波により、瓦礫や海砂、ヘドロ等が農地に流入するなど、農地・農業用施設は甚大な被害を受けた。

このため、災害復旧事業による農地及び農業用施設の復旧と東日本大震災の復興事業を併せたほ場整備を行い、水田の大区画化とともに、事業を契機に設立した農業法人等の担い手へ整備した農地を集積し、本地区の農業経営の安定化に資する。

○概要

関係市町	福島県南相馬市(原町区)
事業工期	平成25年度～令和5年度
総事業費	104.0億円
受益面積	330ha
主要工事	区画整理

位置図



事業の実施前

津波による甚大な被害 / 排水不良な農地

- 東日本大震災の大津波により、集落、地区内の農地・農業施設に甚大な被害
- 農地は海に面しており、水ははけが悪く効率的な営農や転作が困難
- 風評を含めた被災により農業者の営農意欲が減退し、遊休農地の発生が危惧
- 集団防災移転事業に伴い新たな土地利用計画が必要



復旧・整備前の農地



津波被災直後の農地

事業の内容

ほ場の大区画化・乾田化 / 土地利用の大胆な再編

- ほ場を大区画に復旧(標準区画1ha)
- パイプライン、地下水位をコントロールする地下かんがいシステムの導入
- 換地による大規模な土地利用の再編(工業団地、太陽光発電、海岸防災林の各用地を創設)



復旧・整備が進み営農再開した農地



砕石を被覆材とした地下かんがいシステム

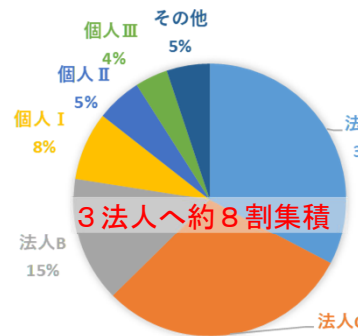


工業団地に整備された福島ロボットテストフィールド

事業の効果

農地集積の加速 / 複合作物による農業経営 / 交流人口の拡大

■ 農業法人等の担い手に集積



R1一時利用地：299.7ha

■ 転作作物の導入

R1年 作付面積
大豆：25.8ha 小麦：27.7ha 芝生：2.3haなど



■ 交流人口の拡大

担い手が取り組む菜の花畑(約3ha)
→毎年、約1万人が来場(4月下旬～5月上旬)



押釜地区(南相馬市原町区)【福島再生加速化交付金(農山村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業))】

事業概要

〇目的

本地区は、南相馬市原町区の西側に位置し、二級河川大木戸川沿いに展開する水田地帯である。地区内の農地は旧耕地整理により整備済であるものの、20a区画と小さく農道も幅員狭小であり、用排水路も土水路のため、営農に多大な支障を来していた。

よって、区画形状を整備し、経営の合理化及び集団化を促進させるとともに、農地の集積率を高め担い手農家の育成を図るため、平成18年度から経営体育成基盤整備事業を実施中であった。しかし、東日本大震災及び原子力発電所事故により、地区内の農地・農業用施設が被害を受け、農家の生産意欲が減退し、遊休農地の発生等も危惧された。

このため、東日本大震災の復興事業を活用したほ場整備事業により整備を行い、事業を契機とした農業法人の担い手へ農地利用を集積し、効率的な農業生産を可能にすることで、地域農業の復興に資する。

〇概要

関係市町	福島県南相馬市(原町区)
事業工期	平成18年度～平成30年度
総事業費	9.1億円
受益面積	43.1ha
主要工事	区画整理

位置図



事業の実施前

旧耕地整理による小区画なほ場 / 大震災及び原発事故による甚大な被害

- 整備済みだが旧来の20a標準区画が多く、農道や用排水路が未整備のため、営農が困難
- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により、農業用施設の劣化や機能低下
- 被災による営農意欲の減退により、遊休農地の発生が危惧



整備前の小区画ほ場



整備前の小区画ほ場

事業の内容

ほ場の大区画化 / 用水路のパイプライン化 / 農地の汎用化

- ほ場を大区画に整備(50a以上の区画が86%以上)
- 用水路の整備(パイプライン化)により労力の省力化
- 排水路の整備及び湧水処理により農地を汎用化
- 事業を契機に、H27から農業法人「(有)高ライスセンター」(設立H14.3)に担い手として集積



整備後の大区画ほ場



整備後の大区画ほ場

事業の効果

作業の省力化 / 農地利用集積率の向上 / 新たな栽培方式の導入

- 大型農業機械の導入による、農作業の省力化及び効率的な営農を展開
- 整備された農地が農業法人の担い手に集積※されることで、大規模経営体が参画
- 新たな栽培方式(乾田直播)の導入により、農業経営の効率化。さらに、汎用化されたほ場において、麦栽培を開始。収穫された小麦を使用して6次化商品販売



大型機械による耕起



乾田直播(V溝不耕起)

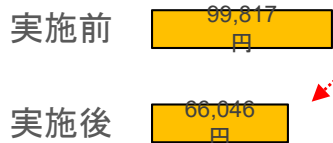


麦の作付

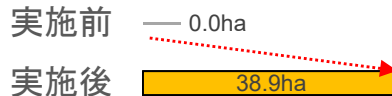


麦の収穫

【水稻の生産コスト(円/10a)】



【担い手の経営面積(ha/戸)】



※ 農地集積率
実施前 0% → R1年度実績 90.3%



事業概要

○目的

本地区は、いわき市の東部に位置し、夏井川と横川に挟まれた海岸沿いの低平地であり、水稻を中心とした営農が展開されていた。

地区内の排水は、通常時は自然排水、洪水時は細谷排水機場及び沢帯排水機場により横川に機械排水されていた。

しかし、東日本大震災に伴う広域的な50cm程度の地盤沈下により、自然排水が困難となり、農地の湛水被害が発生していた。

また、湛水被害を軽減するため、洪水時に稼働させる細谷排水機場等を活用した常時排水を行っており、機械の稼働回数が大幅に増加し、操作や管理に多大な労力を要していた。

このため、東日本大震災の復興事業を活用した農地防災事業により、既設ポンプの揚程の増加及び排水ポンプの増設を行い、湛水被害が解消され、農産物の安定生産を可能とすることで地域農業の復興に資する。

○概要

関係市町 福島県いわき市
 事業工期 平成26年度～令和2年度
 総事業費 12.7億円
 受益面積 197.4ha
 主要工事 既設排水機の改修 5台
 排水機の増設 4台

位置図



事業の実施前

農地の湛水被害 / 排水機の機能低下 / 施設管理の負担増

- 東日本大震災による広域的な地盤沈下(約50cm)により自然排水が困難となり、農地の湛水被害が発生
- 地盤沈下により、内外水位差が増加し、排水機場の機能が低下
- 洪水時用の細谷排水機場及び沢帯排水機場を活用し常時排水
 - ⇒ 機械の稼働回数が極端に増加
 - ⇒ 操作や管理に多大な労力が発生し、施設管理者の負担増



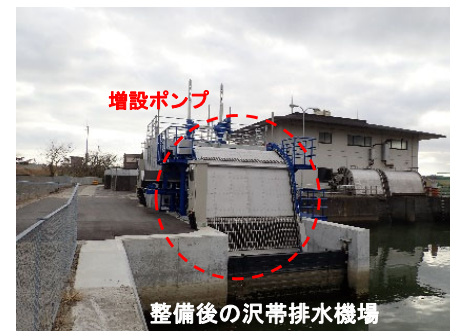
事業の内容

既設排水機の能力回復 / 排水機の増設 / 自動運転化

- 排水能力の回復のための、既設ポンプの改修及びポンプの増設
 増設ポンプは通常時、既設ポンプは洪水時の排水に対応

	整備内容		排水能力(m ³ /s)	
	改修	増設	整備前	整備後
細谷排水機場	エンジン補強(3台)	水中ポンプ(φ800×2)	10.0	12.7
沢帯排水機場	エンジン補強(2台)	ゲートポンプ(φ600×2)	8.3	9.8

- 増設する水中ポンプ及びゲートポンプは内水位により自動運転化



事業の効果

湛水被害の解消 / 施設管理の負担軽減 / 畑作物の作付拡大

- 既設ポンプの改修及びポンプ増設により、水稻の生育障害発生が目安となる許容湛水(湛水深30cm)までの排水時間が33時間→24時間に短縮し、湛水被害が減少
- 令和元年10月の東日本台風では、193mm/日の豪雨があったものの、地区内では湛水被害はなかった。

- 排水能力の回復及び増設ポンプの自動運転化により、施設管理に係る負担が軽減

実施前 通常時、洪水時共に既設ポンプを活用し排水
 ⇒ 暖機運転が必要なエンジン駆動であるため、管理人が機場に常駐しながら、水位の状況に応じ運転

実施後 通常時は増設ポンプで自動運転、洪水時は既設ポンプにより排水
 ⇒ 状況に応じた運転が可能となり、施設管理の負担が軽減

区分	事業実施前	事業実施後
年月日	H11. 8. 14	R元. 10. 12~13
降雨量	192mm/日	193mm/日
主な被害	農地の湛水被害	被害なし

- 排水状況の改善により、農地の汎用化が図られ、高収益作物であるネギの安定的な栽培が可能となった。



夏井地区(いわき市)【東日本大震災復興交付金(農山漁村地域復興基盤総合整備事業(農地整備事業))】

事業概要

○目的

本地区は、いわき市の東部に位置し、夏井川と滑津川に挟まれた海岸沿いに広がる水田地帯であり、水稻を中心にいちご等を組み合わせた営農が展開されていた。

しかし、地区内の農地の多く(約7割)は未整備で小区画(10a)かつ用排水路は老朽化しており、効率的な営農や農地の汎用化が困難な状況であった。

さらに、東日本大震災の津波により、地区内の農地・農業施設は甚大な被害を受け、農家の生産意欲が減退し、遊休農地の発生が危惧されていた。

このため、東日本大震災の復興事業を活用したほ場整備を実施し、水田の大区画化とともに事業を契機に設立した農業法人等の担い手へ整備した農地を集積し、効率的な農業生産を可能にすることで、地域農業の復興に資する。

○概要

関係市町	福島県いわき市
事業工期	平成25年度～令和2年度
総事業費	33.8億円
受益面積	156.0ha
主要工事	区画整理

位置図



事業の実施前

未整備かつ小区画なほ場 / 津波による甚大な被害

- 未整備で小区画(10a)ほ場が約7割、老朽化した用排水路により、効率的な営農が困難
- 東日本大震災の津波により、地区内の農地・農業用施設に甚大な被害
- 被災による営農意欲の減退により、遊休農地の発生が危惧



事業の内容

ほ場の大区画化 / 除塩とほ場整備の一体的な実施 / 農業法人の設立

- ほ場を大区画に整備(標準区画50a)
- 除塩とほ場整備を一体的に実施し、営農再開までの工事期間を短縮
- 事業を契機に地域の中心的な担い手3名により、農業法人(富士農苑株式会社)が設立(平成28年)法人では、復興ファンドを活用し、大型トラクターや乾燥機械を導入するなど、農業経営基盤を強化・安定



H25・26年度 実施設計

H27・28年度 区画整理

H28年度～ 営農再開

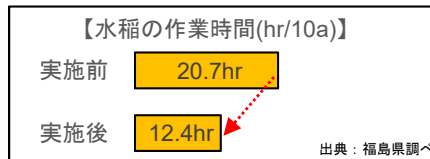
H28年度～ 補完工事



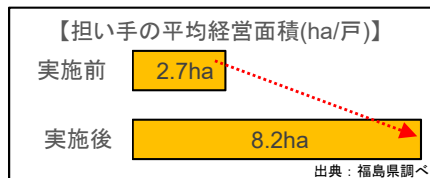
事業の効果

効率な営農を展開 / 経営規模の拡大 / いちご産地の復興

- 大型農業機械の導入により、効率な営農が展開。さらに、汎用化されたほ場においてねぎ栽培を開始



- 整備した農地が農業法人等の担い手に集積※され、経営体の規模が拡大
- ※ 農地集積率
実施前 6.7% ⇒ H30年度実績 47.6%



- ふくしま園芸産地復興新生事業を活用し、いちごの高設栽培用のビニールハウスを建設
- 塩害の影響を受けず、労力を軽減した栽培が可能で、収穫量も徐々に増加し、いちご産地が再生



- 農業法人では農業生産のみならず、将来的な6次産業化の実施に向け、レストランの設置や民泊などの取組も定款に盛り込むとともに、施設用地0.5haを確保し、計画を策定中

おおの だいに
大野第二地区(いわき市)【農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業(経営体育成型))】

事業概要

○目的

本地区は、いわき市の北東部に位置し、二級河川袖玉山川と白岩川に囲まれ常磐自動車道四倉ICに隣接した水田地帯である。

明治時代に区画整備した10a区画で、農道は幅員が狭く、用排水路は土水路のため、施設の維持管理に多大な労力を費やし、農業基盤としてのほ場の条件は、極めて低い状況にて農業経営が行われている。

さらに、東日本大震災の発生により、農家の生産意欲が減退し、遊休農地の発生が危惧されていた。

このため、東日本大震災の復興事業を活用したほ場整備を実施し、水田の大区画化とともに事業を契機に設立した農業法人等の担い手へ整備した農地を集積し、効率的な農業生産を可能にすることで、地域農業の復興に資する。

○概要

関係市町 福島県いわき市
 事業工期 平成23年度～令和2年度
 総事業費 2.5億円
 受益面積 21.1ha
 主要工事 区画整理

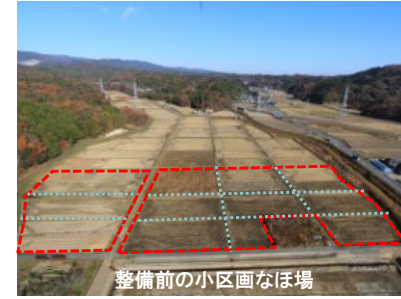
位置図



事業の実施前

小区画のほ場 / 所有地が散在 / 狭小な農道 / 用排水路未整備

- 小区画のほ場(平均10a程度)及び幅員が狭小な農道であるため、大型農業機械等による効率的な営農が困難
- 道水路も未整備のため、受託者が管理休耕地として利用しているが、長年の間に遊休農地化している土地も見受けられる。



事業の内容

ほ場の大区画化 / 農地の汎用化 / 非農用地(6次産業化施設)の創設

- ほ場を**大区画に整備**(80a以上の区画が65%以上)
- 用排水路の整備及び暗渠排水により**農地を汎用化**
- ほ場整備に併せ、地区内に非農用地の設定を行い、**6次産業化施設の用地を新たに創設**
- 事業を契機に、農業法人「(株)JRとまとランドいわきファーム」が設立 (H26.9月)



事業の効果

高収益作物への転換 / 農地利用集積率の向上 / 6次産業化への取組

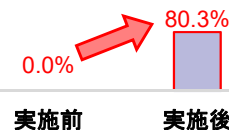
- 大型農業機械の導入による**作業の省力化**
- **高収益作物(トマト)への転換**と新たな栽培方式(養液栽培)の導入による**農業経営の効率化**

- ①労働時間2,600(hr/10a)
- ②経営面積 4.0(ha)
- ③トマトの出荷量1,500(t)
大玉トマト1,200t
中玉トマト 300t
- ④雇用人員 95(人)
- ⑤集客・加工・販売
(25万人/年、7億円/年)



- 整備された農地が農業法人などの担い手に集積され、**農地利用集積率が大幅に向上**

農地集積率(%)



- 事業で創設した用地に6次産業化施設として、平成28年2月に「ワンダーファーム」をオープン
- この地域で生産されたトマトを活用したレストラン、加工品の製造・販売により**地域を活性化**し、併せて、雇用の創出にも寄与

【ワンダーファーム (H28.2月OPEN)】

- ・ 森のマルシェ
地元野菜、加工食品の販売
- ・ 森のキッチン
地元野菜を使ったレストラン
- ・ 森のあぐり工房
加工食品の製造
- ・ その他
多目的広場では農業体験やBBQ等イベントを開催



※(有)とまとランドいわき、ふくしま地域産業6次化復興ファンド等の出資により設立

事業概要

○目的

藤沼湖は、須賀川市長沼地区の837haに用水を供給するダムであり、東日本大震災により本堤が決壊し、下流域に甚大な被害を及ぼしたことから、ダムの安全性に対する信頼確保が大きな課題となっている。また、取水量や流入量を定量的に管理する仕組みが無く、効率的な水管理を行うことが困難な状況となっている。

このため、本事業により観測設備やデータを一元管理できる管理棟を新設し、効率的な水管理体系を確立するとともに、洪水吐の改修や警報設備の整備に加え、水管理と合わせて堤体の安定性の確認を行う各種計測機器を整備することにより、安全で安心な施設管理を実現し、地域農業の再生を図ることで、東日本大震災からの復興に資する。

○概要

関係市町 福島県須賀川市
 事業工期 平成25年度～平成29年度
 総事業費 15.3億円(災害復旧費を除く)
 受益面積 837ha
 主要工事 ため池整備 一式
 (取水設備, 附帯施設, 管理施設等)

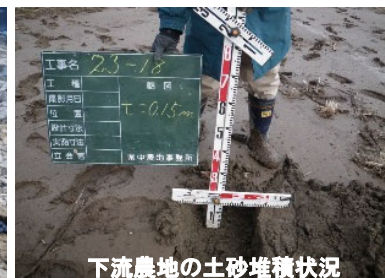
位置図



事業の実施前

東日本大震災による甚大な被害 / 非効率な水利用

- 地震の影響によりダム堤体が決壊し、貯水していた農業用水(約150万トン)が流出
下流域の**家屋・人命、農地、道路・河川等に甚大な被害**を及ぼした。
- ダムの取水設備は人力により操作が行われており、操作に時間を要することから、**効率的な水利用に支障**を来していた。



事業の内容

取水設備を電動化 / 管理施設等の整備 / 施設規模の見直し

- 農業用水の迅速な配水が可能となるよう、**取水ゲートの開閉装置を電動化**
- 下流域の安全確保に配慮し、**管理施設(各種計測器、監視カメラ等)及び警報設備を整備**
- 近年の降雨量の増加を踏まえ、**洪水量の見直しを行い、洪水吐を改修**
(※堤体及び副堤の復旧は、災害復旧事業で対応)



事業の効果

地域農業の再生 / 適切な管理体制の確立 / 安心・安全に向けた取組

- 取水設備の電動化(3箇所)により、管理労力の省力化及び効率的な水利用が可能**。これにより、農業用水の安定供給による農業生産の拡大が図られ、**地域農業の再生に寄与**

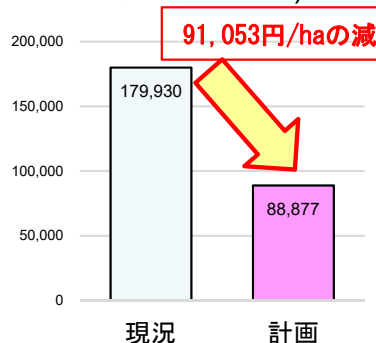
- 観測計器(雨量計・地震計等)の設置に合わせ、気象情報を一元管理する管理棟を新設し、**ダムの適正な管理体制を確立**

- ダム貯水位データやライブ映像を**Web上で広く情報提供**するとともに、下流域の警報設備を整備し、**緊急時の安全対策を構築**

- 地域住民への**安全・安心に向けた取組**として、以下を実施

- ①藤沼ダム復旧委員会の検討内容(ダム決壊原因究明及び安全性検証など)を**情報共有**
- ②地域に開かれた工事を目指し、現場が一望できる場所に「見学広場」を設け、**工事進捗等を公開**

営農経費(円/ha)



事業概要

○目的

本地区は福島県のほぼ中央に広がる安積平野の南部に位置し、441.5haの受益を抱える幹線用水路である。その幹線用水路は、年数の経過に伴い老朽化が著しく、その維持管理に多大な労力と経費を要している。

このため、本事業により整備を行い、安定した用水の供給と維持管理の軽減を図り、東日本大震災からの復興と生産性向上、農業経営の安定に資する。

○概要

関係市町 福島県須賀川市

事業工期 平成25年度～平成28年度

総事業費 2.6億円

受益面積 441.5ha

主要工事 用水路工 L=926m

位置図



事業の実施前

不安定な水利用／多大な維持管理／老朽化した水路

- 近年の営農形態の変化及び反復水の利用による恒常的に不安定な水利用
- 水路の老朽化による維持管理労力と経費の増加



老朽化した水路橋



老朽化した幹線水路

事業の内容

水路の更新／安定的な水利用

- 老朽化により強度不足した水路の更新
- 大型フリーフォームによる改修を始め、モルタル補修や通水能力の不足個所の全面改修を実施



更新した水路橋



更新した幹線水路

事業の効果

維持管理の軽減／生産性の向上／復興の加速化

- 水路の更新による維持管理の軽減
- 営農形態に適用した水利用により地域農業生産性の向上



整備された水路と作付の状況

やぶきひがし
矢吹東2期地区(矢吹町)【農村地域復興再生基盤総合整備事業(農地整備事業(通作条件整備型))】

事業概要

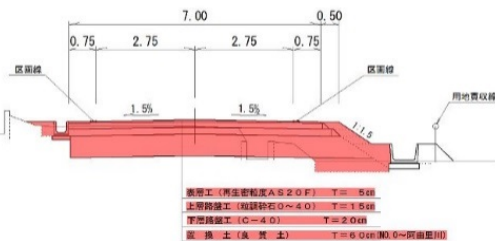
○目的

本地区は、水稻を中心にきゅうり・トマト・白菜・大根等を生産する農村地域であり、農作物の出荷は、簡易舗装及び砂利道を利用しているが路面の損傷が著しく、また、幅員も狭小であり、農産物等の搬出入に支障を来している。このため、本事業により幅員狭小区間の改良舗装を行い、円滑な交通体系を確立し、農作物の品質向上及び大型農業用機械の有効活用によって、地域農業の再生を図ることで、東日本大震災からの復興に資する。

○概要

関係市町 福島県西白河郡矢吹町
 事業工期 平成21年度～平成30年度
 総事業費 4.3 億円
 受益面積 216.0 ha
 主要工事 道路工 L=1,173m (B=5.5/7.0m)

標準横断面 S=1:50



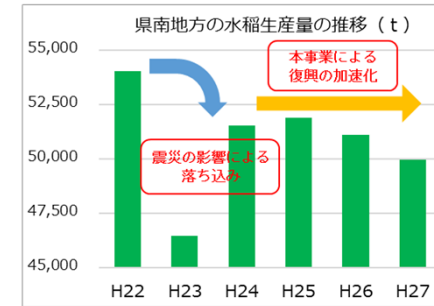
位置図



事業の実施前

整備水準が低いことによる地域農業の衰退 / 原子力災害による被災

- 本地区は、簡易舗装が中心の路線で整備水準が低く、路面損傷・幅員狭小により基幹的作物である米のほかトマト、きゅうり等の園芸作物の**運搬や生産資材等の輸送に支障**
- 市場へのアクセスの拠点となる**矢吹中央ICまでの基幹的農道の整備**を望む声が多数
- 東日本大震災に伴う原子力災害により地域農業は衰退が懸念され、**一刻も早い再生が必要**



事業の内容

経済的なルート選定 / 幅員の拡幅・改良舗装 / 周辺環境への配慮

- 路線の選定については、可能な限り現道を活用し、土工量・用地買収費等を抑えた**経済的なルート**を選定
- 幅員は有効幅員5.5m(全幅員7.0m)とし、舗装はアスファルト舗装(t=5cm)で計画(一部、橋梁区間あり)
- 隣接する**コンクリート二次製品工場との綿密な工程調整**を行い、近隣住宅等には**振動・騒音に配慮**

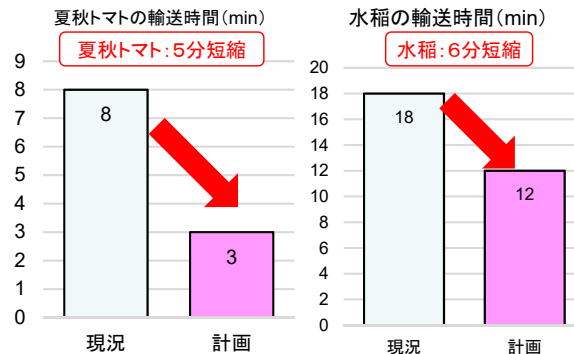


事業の効果

営農に係る走行経費の節減 / ICへのアクセスの向上 / 災害からの復興

- 幅員の拡幅、アスファルト舗装により、各品目の輸送距離・時間が短縮され、**営農に係る走行経費が節減**

＜輸送時間の短縮状況＞



- 物流の拠点である**阿武隈高原自動車道・矢吹中央ICへのアクセス向上**による**地域経済の活性化**
- 地域農業の振興及び地域経済の活性化により**原子力災害からの復興を加速**



柳津北部地区(柳津町)【農村地域復興再生基盤総合整備事業(中山間地域総合整備事業)】

事業概要

○目的

本地区は、福島県の西部に位置し、山間起伏の多い地理的条件が不利で、多くの労力を費やす割に生産農業所得が低い地域のため、後継者不足や従事者の高齢化、遊休農地の増加が進行している。

よって、本事業により農業の持続的な発展を目指し、水田の汎用化や農業用排水路施設等の農業生産の基盤整備、農業活動の環境整備の推進等を一体的に実施し、農産物生産の普及・拡大を推進し、東日本大震災からの復興と農業農村の活性化を図る。

○概要

関係市町	福島県河沼郡柳津町
事業工期	平成25年度～平成27年度
総事業費	1.9億円
受益面積	100.1ha
主要工事	暗渠排水 A=8.2ha
	用排水路 L=1,526m
	農道 L=1,012m
	農業集落防災安全施設 N=5基

位置図



事業の実施前

農地の排水不良／防災施設の老朽化／狭小な農道／用排水路未整備

- 農地は、暗渠排水の目詰まりによる排水不良が進み、土壌が粘土型ということもあり、**慢性的な湿田のため畑作振興の阻害要因**となっている。
- 農道は、幅員が狭く、また砂利道のため、路面状態が非常に悪く通作に苦慮しているとともに**維持管理に多大な労力を費やしている**。
- 未改良や老朽化の進んだ水路のため、農業者の労力や維持管理に支障を来しているばかりでなく、法尻部の湿田化が進み**大型機械の作業も困難**な状況



排水不良の水田



狭小な農道

事業の内容

暗渠の整備／防災施設の更新／農道の拡幅／水路の整備

- 暗渠排水の施工による**ほ場の高度利用**
- 水路整備の実施による漏水対策、**効率的な水管理**
- 農道の拡幅及び**幹線道への接続**
- 防災施設(防火水槽)の更新による**環境整備**



暗渠排水の施工状況



整備された農道



水路整備前



水路整備後

水路整備による用水の安定供給のほか、補修等の維持管理の減により、**農家の負担を軽減**

事業の効果

水田の高度利用化／維持管理の軽減／安定的な農業経営

- ほ場の地下水位の低下により、乾田化が進み、機械作業の向上が図られた。また、**営農労力の軽減により安定的な農業経営が可能**となった。
- 水路の整備により、漏水が改善され、維持管理労力の軽減が図られた。また、ほ場が乾田化されたことで農地の汎用性が高まり**地域農業の振興に貢献**した。
- 農道と県道・町道等の幹線道路との接続不良が解消され、**農産物の荷傷み防止や輸送経費の低減**が図られた。



田畑輪換の状況



大型機械による田植え

営農経費節減額(千円/ha)

